



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月3日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東・名
 コード番号 1712 URL <https://www.daiseki-eco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 (TEL) 052-819-5310
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 2022年10月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	7,358	△19.1	456	△64.6	466	△64.0	206	△74.1
2022年2月期第2四半期	9,099	22.8	1,293	181.7	1,299	173.2	797	208.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 311百万円(△67.9%) 2022年2月期第2四半期 973百万円(190.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	12.28	—
2022年2月期第2四半期	47.48	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	21,472	15,461	67.5
2022年2月期	21,279	15,226	67.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 14,497百万円 2022年2月期 14,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2023年2月期	—	5.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	△13.3	1,000	△52.4	1,000	△52.6	455	△63.6	27.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期2Q	16,827,120株	2022年2月期	16,827,120株
2023年2月期2Q	3,061株	2022年2月期	28,221株
2023年2月期2Q	16,810,264株	2022年2月期2Q	16,804,574株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染者数の増加により、収束時期は依然として見通しが立たず、予断を許さない状況が続いております。世界経済においてはロシア・ウクライナ情勢の深刻化、急速な円安の進行等によって、仕入価格・物流コストの上昇等が企業活動に影響を及ぼし、先行きが不透明な経済情勢が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共建設投資については底堅く推移しており、また、民間設備投資については徐々に持ち直しの傾向にありますが、受注環境の激化や建設資材価格の高騰等が顕在化しており、経営環境への影響を注視する必要があります。

このような背景のもと、当社グループでは引き続き高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。グループ会社の廃石膏ボードリサイクル事業は堅調に推移したものの、土壌汚染調査・処理事業は当初計画に見込んでいた大規模インフラ整備案件については、土壌搬入量の減少及び工事の遅延によって売上及び利益が減少となったほか、一般案件についても受注案件の減少や利益率の悪化により、当初の想定を大きく下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,358百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益456百万円(同64.6%減)、経常利益466百万円(同64.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円(同74.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関西の都市再開発整備案件は堅調に推移したものの、中京エリア及び首都圏の大規模インフラ整備案件については、土壌搬入量が当初予定よりも少なく、また、搬入時期が遅延となったこと等により、売上及び利益は計画を大幅に下回りました。その結果、売上高5,866百万円(前年同期比22.2%減)、営業利益483百万円(同61.7%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

土壌固化材の売上減少があったものの、九州エリアでの廃石膏ボード入荷量が引き続き高水準で推移した結果、売上高1,133百万円(同4.8%増)、営業利益344百万円(同11.3%増)となりました。

(その他)

PCB事業は堅調に推移し、また、バイオディーゼル燃料(BDF)事業は売上及び利益ともに増加しましたが、収集運搬に係る手数料収入が減少した結果、売上高493百万円(同20.3%減)、営業利益22百万円(同72.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金及び受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は6,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加し、未払法人税等及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が減少したことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は15,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年6月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年10月3日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645	759
受取手形及び売掛金	2,821	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,976
棚卸資産	281	218
その他	338	420
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,083	4,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,201	6,009
土地	7,928	7,928
建設仮勘定	205	36
その他(純額)	1,803	2,037
有形固定資産合計	16,138	16,012
無形固定資産	20	31
投資その他の資産		
その他	1,037	1,059
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,036	1,057
固定資産合計	17,196	17,101
資産合計	21,279	21,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087	1,055
短期借入金	830	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,386	1,037
リース債務	72	63
未払金	360	298
未払法人税等	538	191
賞与引当金	95	151
その他	314	143
流動負債合計	4,685	5,041
固定負債		
長期借入金	1,118	700
リース債務	117	131
退職給付に係る負債	131	138
その他	0	0
固定負債合計	1,367	970
負債合計	6,052	6,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,087	2,089
利益剰余金	9,703	9,826
自己株式	△25	△2
株主資本合計	14,053	14,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	297
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	295	296
非支配株主持分	877	963
純資産合計	15,226	15,461
負債純資産合計	21,279	21,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	9,099	7,358
売上原価	7,018	5,939
売上総利益	2,080	1,419
販売費及び一般管理費	787	962
営業利益	1,293	456
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	10
補助金収入	2	—
鉄屑売却収入	1	2
その他	1	0
営業外収益合計	11	13
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	1,299	466
特別利益		
固定資産売却益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	1,306	466
法人税、住民税及び事業税	444	175
法人税等調整額	△30	△20
法人税等合計	413	155
四半期純利益	893	311
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	206

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	893	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	0
退職給付に係る調整額	9	0
その他の包括利益合計	80	0
四半期包括利益	973	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878	207
非支配株主に係る四半期包括利益	95	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用による会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、財又はサービスを提供する取引で当社グループが代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,544	1,076	8,620	478	9,099	—	9,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	7	141	148	△148	—
計	7,547	1,081	8,628	619	9,248	△148	9,099
セグメント利益	1,265	309	1,575	79	1,655	△362	1,293

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△362百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染 調査・ 処理事業	廃石膏 ボード リサイクル 事業	計				
売上高							
中京	2,625	709	3,335	346	3,682	—	3,682
関東	1,750	—	1,750	16	1,766	—	1,766
関西	1,487	—	1,487	3	1,491	—	1,491
九州	—	417	417	—	417	—	417
顧客との契約から生 じる収益	5,863	1,127	6,991	367	7,358	—	7,358
外部顧客への売上高	5,863	1,127	6,991	367	7,358	—	7,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	6	8	126	135	△135	—
計	5,866	1,133	6,999	493	7,493	△135	7,358
セグメント利益	483	344	828	22	850	△394	456

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△394百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、各事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。